



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼崎 昭宏

TEL 048-970-4949

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	2,607	△7.9	7	△94.0	7	△93.8	△4	—
22年9月期第2四半期	2,830	2.2	125	101.5	120	113.4	109	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	△31.25	—
22年9月期第2四半期	766.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	2,255	1,377	61.1	9,544.01
22年9月期	2,337	1,372	58.7	9,546.45

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 1,377百万円 22年9月期 1,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,059	△13.1	189	△7.1	195	△0.5	170	△17.8	1,179.20

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期2Q	144,366株	22年9月期	143,766株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	—株	22年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期2Q	144,102株	22年9月期2Q	143,509株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1、当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、前期末で外食事業、卸売事業から実質撤退し製造小売事業に全ての経営資源を注力し今年度は、「本気力」を経営方針に、本気の販売、本気のものづくり、本気の無駄の削減を推し進めてまいります。

当四半期は、「本気の販売」による売上拡大と「本気の無駄の削減」による販管費の低減を推し進めることにより結果として利益を確保することを課題に取り組みでまいりました。

まず、売上を拡大するために、10月から本格的に始動したマネージャーシステムの中で店舗指導につきまして、マネージャーが様々な販売・陳列手法の仮説を立て毎日10時、14時、17時と3回以上各店舗と検証を行うことにより成功事例の蓄積を図りました。また、重要な役割を担う受発注システムには蓄積されたノウハウを活用することにより受発注精度が高まった結果、機会ロス等が減少し1店舗当たりの日販は第1四半期と比較して109%を実現することができました。

また、出店につきましては、出退店に関する社内基準をより厳しくすることにより物件の選別を強化し、当四半期に7店舗出店する一方で集客力が高まらない3店舗を退店した結果、1店舗当たりの来店顧客数は第1四半期と比較して111%となりました。3月単月では東日本大震災後の計画停電に伴い一部店舗においては営業時間を短縮したにも関わらず月間顧客数91.2万人を実現することができました。

商品開発につきましては、いつ来ても新商品のある飽きのこない売り場作りを目指し、顧客のリピート率の向上をテーマにした結果、曜日・期間限定アイテムを含めて当四半期に50アイテム以上の新商品を発売いたしました。期間限定商品では、「黒大豆絹とうふ」、「牛すじ味噌煮込み」、「麦とろ納豆」等が集客効果に繋がりました。また、ロングセラー商品である「もっちり玉」、「とうふボール」の新商品を毎月シリーズ化しリピート率向上に繋がりました。加えて、前期より取り組んでおります、当社から原材料である豆腐・おからを輸出し中国協力工場において製造後、輸入販売をしている商品の中でも「豆富水餃子」の顧客認知度が向上し販売数量が伸びているため、新商品として海鮮・豚肉・野菜シリーズを発売することにより売上拡大に貢献しました。

これらの結果、売上高は計画を上回ることができました。

また、無駄の削減につきましては、本部において消耗品・備品等の削減に努めるとともに、本部費用を固定費化し売上拡大に伴い本部費用率が低減するシステムの構築を推し進めました。店舗サイドにおきましては1人当たりの生産性向上を進めた結果、約15%生産性が向上し、店舗の販管費率を第1四半期と比較して2ポイント程度低減させることができました。

一方で、利益につきましては、売上総利益率が計画を3ポイント強下回ることとなりました。理由としては、工場サイドにおきまして豆腐・揚げ物等の自動ライン製品の稼働率が期初想定を下回ったことに加えて、惣菜等の手作りライン製品が期初想定を大幅に上回ったために稼働時間が拡大し労務費等が増加した結果、製造原価が想定を上回ったためです。今後は手作りライン製品の製造原価を低減させるため販売数量の増加が想定される惣菜等の一部製品を協力工場に製造委託したことに加えて、季節要因も考慮し豆腐・揚げ物等の自動ライン製品の生産量は増加するため更なる原価低減を課題に取り組みでまいります。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,340,199千円（前年同四半期比7.3%減）、営業利益は22,652千円（前年同四半期比63.4%減）、経常利益は22,645千円（前年同四半期比62.4%減）、四半期純利益は18,093千円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

		第1四半期末 店舗数	増加	減少	当第2四半期末 店舗数
小売事業	工場直売所（直営店）	66	7	3	70
その他事業	工場直売所（加盟店）	111	2	5	108
合計		177	9	8	178

(注) 1. 外食事業につきましては、店舗数が減少したことから第1四半期会計期間より出店状況から除外しております。なお、当第2四半期末における外食事業の店舗数は6店舗です。

2. 従来工場直売所のFC店に区分していたものは、当社商品の販路としてより緩やかな関係の加盟店の位置づけに変化しているところから、表示を「工場直売所（加盟店）」に変更しております。

なお、平成23年9月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成23年9月期第1四半期決算短信（平成23年1月31日開示）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して82,222千円減少し2,255,172千円となりました。主な要因は、現金及び預金が115,878千円増加した一方、売掛金が110,208千円減少及び有形固定資産が75,388千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して87,597千円減少し877,341千円となりました。主な内容は、買掛金が15,096千円増加した一方、リース債務合計が37,372千円減少及び未払金が35,959千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して5,374千円増加し1,377,830千円となりました。これは利益剰余金の減少4,503千円と、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,939千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して115,878千円増加し162,330千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、155,168千円(前年同四半期は338,907千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として税引前四半期純利益8,365千円、減価償却費及びその他の償却費86,452千円及び売上債権の減少額110,090千円、減少要因として未払金の減少額45,740千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,795千円(前年同四半期は87,106千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入32,664千円、有形固定資産の取得による支出17,317千円及び敷金及び保証金の差入による支出33,163千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27,494千円(前年同四半期は259,642千円の支出)となりました。これはリース債務の返済による支出37,372千円及び株式の発行による収入9,878千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度において、当社は前期末まで選択と集中を実行し取り組んできた製造小売事業に全ての経営資源を注力し事業を押し進めております。当四半期は、「本気の販売」による売上拡大と「本気の無駄の削減」による販管費の低減を押し進めることにより結果として利益を確保することに努めました。今後はマネージャーシステムの強化により顧客数の増加を伴う売上高増加が見込め、結果として販管費率の低減につながり利益率は向上すると見込んでおります。一方で製造サイドの原価低減につきましては、手作りライン製品の適正数量を超える部分につきましては順次協力工場に製造委託を実施するとともに豆腐・揚げ物等の自動化ライン製品につきましては季節要因及び店舗数の増加に伴い足元の稼働率が改善し原価の低減が進んでおり、更に製造アイテムの適正化を進めることにより原価低減に取り組んでまいります。

従って、平成23年9月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月10日付の発表と変更ございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益が810千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は810千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,330	46,451
売掛金	135,985	246,194
商品及び製品	60,780	63,596
原材料及び貯蔵品	83,964	82,930
繰延税金資産	64,263	64,263
その他	44,635	84,130
貸倒引当金	△2,820	△15,790
流動資産合計	549,139	571,776
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	234,428	251,084
構築物(純額)	22,826	24,794
機械及び装置(純額)	298,056	322,360
工具、器具及び備品(純額)	93,906	94,969
土地	675,286	692,883
その他(純額)	770	14,571
有形固定資産合計	1,325,275	1,400,663
無形固定資産	6,939	3,181
投資その他の資産		
投資有価証券	120,205	120,205
繰延税金資産	7,720	7,720
敷金及び保証金	208,943	194,066
その他	50,883	42,371
貸倒引当金	△13,933	△2,591
投資その他の資産合計	373,818	361,772
固定資産合計	1,706,033	1,765,617
資産合計	2,255,172	2,337,394

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,644	473,547
リース債務	68,433	73,843
未払金	111,129	147,088
未払費用	75,936	88,585
未払法人税等	21,249	36,466
株主優待引当金	7,400	8,700
その他	5,837	5,897
流動負債合計	778,630	834,130
固定負債		
リース債務	98,678	130,641
その他	33	167
固定負債合計	98,711	130,809
負債合計	877,341	964,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,715,805	2,710,865
資本剰余金	2,616,490	2,611,551
利益剰余金	△3,954,465	△3,949,961
株主資本合計	1,377,830	1,372,455
純資産合計	1,377,830	1,372,455
負債純資産合計	2,255,172	2,337,394

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,830,946	2,607,203
売上原価	1,659,805	1,698,683
売上総利益	1,171,140	908,520
販売費及び一般管理費	1,045,721	900,958
営業利益	125,418	7,562
営業外収益		
受取利息	1,562	1,310
為替差益	—	73
受取賃貸料	2,520	—
受取保証料	—	3,000
その他	2,843	1,494
営業外収益合計	6,926	5,878
営業外費用		
支払利息	2,331	—
為替差損	2,309	—
租税公課	2,747	3,805
その他	4,644	2,121
営業外費用合計	12,032	5,927
経常利益	120,312	7,512
特別利益		
固定資産売却益	25	7,135
貸倒引当金戻入額	3,309	—
その他	—	795
特別利益合計	3,335	7,930
特別損失		
災害による損失	—	4,973
店舗閉鎖損失	1,420	865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	810
その他	173	428
特別損失合計	1,594	7,077
税引前四半期純利益	122,053	8,365
法人税、住民税及び事業税	12,102	12,869
法人税等合計	12,102	12,869
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109,951	△4,503

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,445,450	1,340,199
売上原価	855,082	867,432
売上総利益	590,367	472,767
販売費及び一般管理費	528,463	450,114
営業利益	61,903	22,652
営業外収益		
受取利息	795	651
為替差益	—	157
受取賃貸料	1,067	—
受取保証料	—	1,500
その他	993	567
営業外収益合計	2,856	2,875
営業外費用		
支払利息	979	—
為替差損	296	—
租税公課	1,373	1,902
その他	1,909	979
営業外費用合計	4,558	2,882
経常利益	60,201	22,645
特別利益		
固定資産売却益	—	6,998
貸倒引当金戻入額	3,105	—
その他	—	775
特別利益合計	3,105	7,773
特別損失		
災害による損失	—	4,973
店舗閉鎖損失	1,420	702
その他	173	363
特別損失合計	1,594	6,039
税引前四半期純利益	61,713	24,379
法人税、住民税及び事業税	6,118	6,286
法人税等合計	6,118	6,286
四半期純利益	55,595	18,093

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	122,053	8,365
減価償却費及びその他の償却費	100,642	86,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	402	2,114
受取利息及び受取配当金	△1,562	△1,310
支払利息	2,331	—
為替差損益(△は益)	2,309	△73
固定資産売却損益(△は益)	142	△7,069
店舗閉鎖損失	1,420	865
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	810
売上債権の増減額(△は増加)	33,804	110,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,838	1,781
仕入債務の増減額(△は減少)	143,152	15,096
未払金の増減額(△は減少)	△17,335	△45,740
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,444	△4,166
その他	25,795	11,666
小計	362,873	178,882
利息及び配当金の受取額	266	1,323
利息の支払額	△2,780	—
法人税等の支払額	△21,452	△25,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,907	155,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,003	△17,317
有形固定資産の売却による収入	5,161	32,664
無形固定資産の取得による支出	—	△5,107
関係会社株式の取得による支出	△10,775	—
貸付金の回収による収入	12,546	2,040
敷金及び保証金の差入による支出	△60,160	△33,163
敷金及び保証金の回収による収入	2,428	11,485
その他	11,697	△2,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,106	△11,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32,148	—
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△37,372	△37,372
株式の発行による収入	9,878	9,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,642	△27,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,730	115,878
現金及び現金同等物の期首残高	211,994	46,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,264	162,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」工場直売所の直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,241,067	366,136	2,607,203	-	2,607,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,241,067	366,136	2,607,203	-	2,607,203
セグメント利益又は損失(△)	103,524	45,344	148,868	△141,306	7,562

(注) 1. セグメント損益の調整額△141,306千円は各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。